わが国製造業のアジア展開*

足立 芳寛**

Recent trend of Japanese Manufacturing industry in Asia*

by Yoshio Adachi**

キーワード：日本の製造業のアジア展開

1. 世界経済とわが国経済

世界経済の動向は、東西の壁の破壊以降、あらゆる地域で、市場経済化が進んで来たと言える。自由主義対社会主義の2大勢力圏の拡大競争から地域経済圏の形成とメガコンペティション（大競争）の時代へと移行しつつある。

これらの中にあって、戦後、飛躍的な経済成長を遂げたわが国は、世界の主要な地位を占める経済大国に数えられるまでに発展を遂げた。主要な経済力を有する地位を確保したという事は、また、世界の潮流の変化に大きな影響を及ぼす事ともなった。

図1に、世界の主要国、主な地域統合の現状について

示した。全世界の人口は約56億人で、生産高は25.6兆ドルに対し、わが国は人口1.3億人、5.1兆ドルのGDPを達成するまでに成長した。GDPは、全世界の20%の規模であり、米国の7.0兆ドル、30%のシェアに次ぐ世界第2位の地位であり、国民1人当たりでは3.8万ドルと世界1位の高所得を誇る事となった。欧州諸国と比しても、ドイツの2.4兆ドル、仏の1.5兆ドル、英国の1.1兆ドルと、大きく規模の点で上回る事となった。特に、これらの欧州の製造業には、わが国からの直接投資による生産高が含まれており、日系製造業の世界規模は、更に大きなシェアを占める事になる。これは、わが国製造業のグローバル化の成果でもあり、また、国内的には、国内産業の空洞化という問題も惹起する事とも

図1 世界の主な国・地域統合の配置およびその規模（GDP，人口）

*原稿受付 平成8年6月15日

**正 員 通商産業省工業技術院技術審議官
Deputy Director-General for Technology Affairs,
Agency of Industrial Science and Technology, Ministry of International Trade & Industry

〔注〕 95年度予測は、95年12月時点の対前年同期伸び率を94年度実績にかけたもの

図2 地域別対外直接投資動向（製造業）

図3 APEC 域内直接投資の流れ（1989年）（百万ドル）

なっている。

2. わが国製造業の直接投資の動向とアジアにおける傾向

わが国からの製造業における最近の地域別対外直接投資動向は、図2のとおりである。89年、90年においては、米、欧への投資が大半を占めていたが、89年の東西の壁の破壊以降のメガコンペンティションの時代、円高の進展などから、アジア地域へのシフトが顕著な傾向として表われて来ている。

図3には、89年時点での北米投資とアジア近隣国の投

資動向を示した。この時点において、わが国の投資は、北米からアジアへ、アジアの中でもNies諸国からASEAN諸国、中国へとシフトして来たと言えよう。中でも注目すべきはアジアNies諸国においても、ASEAN諸国、中国に投資を拡大している点であろう。

3. アジアで拡大するわが国の製造業

日本機械輸出組合が、1994年にわが国の主要電気機械メーカー144社から得たデータによると、アジア（中国＋アジアNies＋ASEAN5）における生産額は、日本国内生産額の21%、94年の全海外生産額の44%にまで拡大し

図4 アジアにおける我が国機械産業製造拠点の製品発売先 (告別: 1994年)

ている。中でも家電製品やラジオ、ラジカセなどのオーディオ製品、更に電卓などの事務機械などについては、海外生産がほぼ全量アジアで実施され、日本での生産の2~3.6倍の量に達し、日本での生産をとりやめ全生産量をアジアへ移転した企業も、品種によっては特殊なケースではなくなって来ている。図4に、アジアでの製造拠点での生産量とその製品販売先を示す。拠点として大き

く成長したのは、タイ、マレーシアの2ヶ国、台湾、シンガポールが続くことになる。インドネシア、フィリピン、中国はこれからの成長が予想され、更に、まだ本グラフには示されていないが、メコン地域（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）と言った地域の台頭が予想されよう。

この図の示すもう1つの特徴は、マレーシア、シンガ

シンガポール (292,546/402,395)

マレーシア (582,002/904,842)

図5 アジアにおける我が国機械産業製造拠点の製品発売先
(告別: 92年/94年構成比)

ポールが製品の大半を自国以外の地域に輸出している点であろう。これに対し、タイ、インドネシアにおいては、自国市場に立脚した生産形態を示している点である。

(図5)

今後アジアの生産拠点としては、マレーシア、シンガポール型の純生産拠点として発展する国々と、タイ、インドネシア、更には中国などの当該国の市場をも対象とした進展する国々と、タイ、インドネシア、更には中国などの当該国の市場をも対象とした進出拠点型に分類されよう。前者の場合は、当該国はより活動の容易な制度、システムの導入に努力を続け、ハイテク部品、製品の高品質な生産に特化して行くであろう。後者の場合は、国際商品の生産とともに、当該国市場に適した低価格商品の生産も行うという形態を実施していくことになる。

4. 海外事業活動が国内に与える影響

最近のわが国の経済は、国内におけるバブル崩壊、円高の定着、それらに伴う製造業のグローバル化

の進展で、今後とも大幅な構造変化が予想される。最近の通産省の調査を見ても、図6、図7に示すとおり、94及び95年時点に達すると、海外での事業活動が当初の輸出誘発効果を上回る勢いで、逆輸入効果、輸出代替効果の進捗現象がみられ、いよいよ、一部製品の国内生産の比較劣位性が顕在化することとなった。雇用情勢においてもこの傾向が見られ、国内での新たな産業構造の再編が急務となりつつある(図8、図9)。

5. 拡大している製造業

わが国製造業は、海外への生産シフト、特に、アジアへの生産拠点の展開により、拡大、再生産の課程に入りつつある様に見える。表1は、現地法人の地域別収益状況を示したものである。売上高経常利益率でみる限り、国内法人の2.4%を大きく上回る収益をアジア地域の拠点は可能としている。しかし、これは、国内法人の3%程度のシェアの姿であり、わが国がアジア地域の生産で全てをまかなうことはとても出来ないと言わざるを得な

タイ (653, 698/902, 187)

インドネシア (150, 662/235, 700)

凡例
 ■ 1992年
 ▨ 1994年
 国名の後の数字は工場出荷額
 92年/94年 (単位: 百万円)

図5 アジアにおける我が国機械産業製造拠点の製品販売先
 (告別 92年/94年構成比)

図6 海外事業活動が国内生産に与える影響

い。しかしながら、わが国製造業が、アジアシフトすることにより、国際競争力を再度装備しつつあることも事実であり、前述のわが国主要144社の統計においても94年度の生産高は国内で21.5兆円で、92年度比1.9兆円の減少であるのに対し、海外では10.7兆円、2.6兆円の増加となっており、その増加の大半はアジアの増加となって

図8 海外事業活動が雇用に与える影響

いる。更に、収益状況も前述のとおり、アジアでの各業種が好成績をあげており、国内の倍以上の成績をあげる業種も見られる(表2)。

また、直接投資収益及び特許権使用量の受取額も、図10のとおり年々増加傾向にあり、産業の国際化が着実に進展して来ていると言えよう。

図7 海外事業活動が国内生産に与える影響（対現地法人売上高比率）

図9 海外事業活動が雇用に与える影響 製造業主要業種

〔出典〕 国際収支統計（日本銀行）

〔注〕 対象は金融・保険業、不動産業などのサービス業を含む。
1年超の貸付から得られる受取利息を含む。

図10 直接投資収益及び特許権使用料受取額推移

表1 現地邦人の収益状況（製造業）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロ ッ パ	全 地 域	国内法人
進出企業数	3,100社	1,304社	921社	5,737社	468,824社
売上高総額	12.1兆円	13.5兆円	6.8兆円	34.5兆円	401.7兆円
経常利益総額	4,000億円	1,861億円	661億円	7,668億円	9兆4,650億円
売上高経常利益率	4.1%	1.9%	1.2%	2.9%	2.4%

（注）売上高経常利益率は、売上高・経常利益共に回答している企業のみを集計して算出

（出典）国内法人：法人企業統計（大蔵省）

表2 現地邦人の収益状況（製造業）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロ ッ パ	全 地 域	国内法人
進出企業数	3,100社	1,304社	921社	5,737社	468,824社
売上高総額	12.1兆円	13.5兆円	6.8兆円	34.5兆円	401.7兆円
経常利益総額	4,000億円	1,861億円	661億円	7,668億円	9兆4,650億円
売上高経常利益率	4.1%	1.9%	1.2%	2.9%	2.4%
内主要業種					
織 維	3.4%	▲ 6.4%	6.2%	3.5%	0.5%
化 学	6.2%	3.4%	1.2%	5.4%	5.1%
鉄 鋼	4.9%	3.7%	0.7%	4.1%	▲ 0.7%
一般機械	4.8%	2.1%	▲ 0.9%	2.0%	1.2%
電気機械	3.4%	2.9%	1.7%	2.9%	2.2%
輸送機械	4.6%	2.1%	0.1%	2.5%	2.2%

（注）売上高経常利益率は、売上高・経常利益共に回答している企業のみを集計して算出

（出典）国内法人：法人企業統計（大蔵省）

6. 今後の課題

世界経済情勢の変化によるメガコンペティション時代への突入、わが国の国際的地位の高まり、バブル経済の破壊、購買力平価から見た円高の定着など、わが国経済を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況にあり、今後ともこの傾向は更に困難な要因が重複する事はあっても、自然解決に向かうことは考えられない。この中にあって、わが国経済の中核であるべき製造業は、製造拠点の海外展開というグローバリゼーション、特にアジアでの展開により、その収益構造も含めた乗り切りに成功しつつある様に見える。

しかしながら、“アジアでの一方的拡大の可能性”、“国内の雇用を如何なるセクターで確保して行くか？”という大きな課題が迫って来ているとも言えよう。

これらの課題を考えるに当たり、再度、わが国経済は、

製造業の発展が最大の原動力となり発展して来たこと、この製造業はたゆまぬ技術開発、技術革新努力により、初めて可能であった歴史をもう一度思い起こす必要がある。わが国における研究開発活動は、今アジア諸国という高い能力を装えた国々との競争に勝ち抜く必要があるが、これは単なる競争という概念ではとても対応出来ないと思われる。わが国は、アジア諸国と比して、高成長を遂げたが由に、高コスト体制となっており、今後、種々の規制緩和により、より高度なシステムに移行する必要があるが、それだけで十分とは言えず、今後の方向としてはアジア諸国を中心とした諸外国と如何に調和し、共生した技術開発が実行出来るかが課題ではなかろうか。そのためには、わが国の工学教育、研究体制の見直し、改善が必要であると共に、研究開発投資そのものの抜本的量的拡大が必須であるとも言えよう。